

2024年度最初の定例市議会 暮らしを守る政策の実現を求めて論戦します

日本共産党 静岡市議会議員団

ニュース

2024 - No.1

日本共産党静岡市議会議員団
議員控室 TEL 054-254-2111
(内) 4541
FAX 054-272-4695
アドレス <http://www.jcpss.jp/>
メール yksf5@jcpss.jp



6月定例市議会が6月18日(火)から7月10日(水)の日程で開催されています。

◆◆◆◆◆

6月補正予算案は、一般会計54億4200万円余、特別会計1400万円余、企業会計2億2600万円余、合計56億8300万円余で、予算案の主な内容は以下の通りです。

1. 地域経済の活性化

① (仮称)静岡市土地等利活用推進公社設立出資金30億円、同運営負担金3900万円
耕作放棄地や未利用農地などを集約し、所有者と耕作者をつなぐ。また、空き家を入居希望者に賃貸・売却を行うなどを行う公社の設立。

② 外国人観光客が市内を周遊するための体験コンテンツの作成などに3000万円余

2. 文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進

① 清水日本平運動公園球技場のトイレの洋式化、選手用ベンチの増設 3000万円

② 働く世代の健康増進に運動・スポーツの習慣化を促進する事業 980万円余

6月定例会 会議日程

会期：6/18～7/10 (23日間)
会場：静岡庁舎本館
開会：午前10時～

- | | |
|------------------|------------|
| ○本会議(議案上程) | ○常任委員会 |
| 6/18(火) | 7/2(火) |
| ○総括質問 | ・総務委員会 |
| 6/26(水) | ・企業消防委員会 |
| 6/27(木) | ・市民環境教育委員会 |
| 6/28(金) | 7/3(水) |
| ○本会議(議案質疑・討論・表決) | ・厚生委員会 |
| 7/10(水) | ・観光文化経済委員会 |
| | ・都市建設委員会 |

※本会議(総括質問)は静岡市ホームページから視聴できます。

6月議会での質問内容と日程予定 — 6月26日(水)・27日(木)・28日(金) —

代表質問

杉本 まもる議員

6月26日(水) 午後3時頃

1. アリーナ建設について

①経済波及効果と所得誘発額の根拠を示せ
市長はアリーナ建設を「投資案件」として、建設費266億円に対して33年間で5248億円の経済波及効果、1439億円の所得誘発額があると説明しています。

何人規模のコンサートが年間どれくらい開催されるかなどその具体的な根拠を質します。

②理解と共感をどのように判断するのか

市長は行政運営について「根拠と共感」を大切にしているが、何をもって多くの市民から共感を得ていると判断するのか質します。

2. 教職員の体制について

①教職員の多忙解消は急務

教職員が多忙な状況は全国的に大きな問題になっており、静岡市も例外ではありません。文部科学省の中教審が素案として示した教職調整額の10%以上への引き上げでは多忙解消につながりません。市の認識と具体的な対策を質します。

②養護教諭などの専門職があってこそ保健室の役割は果たせます

遠足や修学旅行などで養護教諭が不在の際、代替の看護師等を配置しないケースが多々あり、今後の対応を質します。

3. 消防局の体制について

殉職事故が続いている静岡市消防局は消防庁の整備方針にそった隊員体制になっていません。この問題について、消防局と市の対応を質します。

総括質問

寺尾 昭議員

6月28日(金)

午前



時間外勤務手当未払いは「組織風土」が原因か

市職員が時間外勤務を行っていないながら手当を払っていないことが市長記者会見で明らかになりました。令和5年度の10か月間で対象者841人、合計31,631時間、未払い額約8700万円というものです。その原因は時間外勤務申請をせず業務を行うことが慣習となっていた「組織風土」にあったとされています。1日の労働時間は8時間以内、時間外勤務はあくまで例外的なもの、どうしたらなくなるのか、ただ働きなどもってのほかという観点から質します。

ほかに東豊田地域における農業基盤整備事業の現状について説明を求めます。

総括質問

市川 正議員

6月28日(金)

午前



市民サービス施策について

住民票や印鑑証明を扱う市民サービスコーナー(以下SC)の廃止と勤労者福祉

施設のフィットネス廃止計画について質問します。市民SCは来年4月に28か所中15か所を廃止すると市長が記者会見で発表しました。住民の意見を十分聞くこともなく、コンビニでの証明書取得を誘導する中身です。問題は、マイナンバーカードを持たない人や、コンビニ交付に不安を持つ市民が行政から排除されてしまうことで、郊外のSC周辺地域は丸ごと行政から排除されることになりかねません。

勤労者福祉センターのフィットネス廃止には多くの反対意見が寄せられています。行政は寄せられた意見を十分に生かした施策とするよう求めていきます。

また、待ったなしの気候危機打開に向けた取組についても質します。

総括質問

内田りゅうすけ議員

6月28日(金)

午後



1. 学校給食について

学校給食無償化は、関係者の運動等により全国で約3

割の自治体まで広がっています。静岡市としても無償化について国、県への要請を行いつつ、当面一部補助から手を付けるよう求めます。また、清水区船越地区に計画中の給食センター(1万食)の自校方式への見直しについて求めます。

2. PFASへの対応について

会社に対し①現状報告と今後の対応②住民説明会の開催③希望者への血液検査の実施を市の責任で求めるよう質します。

国の食品安全委員会の評価書案についての市の受け止めに質すとともに、厳しい環境基準設定にむけ国へ働きかけるよう求めます。